

スーパートレンドオープン

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第35期(決算日2025年2月25日)

作成対象期間(2024年2月23日～2025年2月25日)

第35期末(2025年2月25日)	
基準価額	11,349円
純資産総額	10,198百万円
第35期	
騰落率	5.7%
分配金(税込み)合計	80円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国および外国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

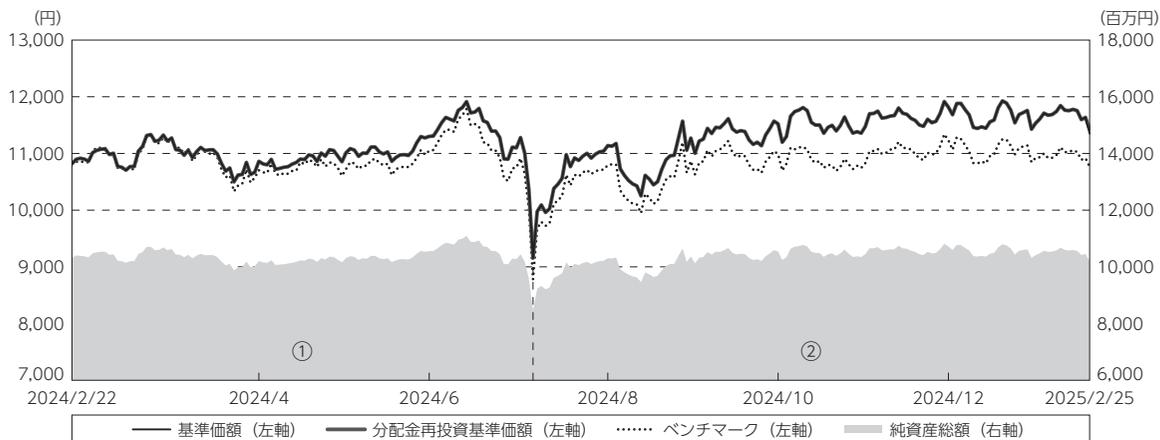
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年2月23日～2025年2月25日)



期 首：10,816円

期 末：11,349円 (既払分配金 (税込み) :80円)

騰落率： 5.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2024年2月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。ベンチマークは、作成期首 (2024年2月22日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は5.7%の上昇

基準価額は、期首10,816円から期末11,429円 (分配金込み) に613円の値上がりとなりました。

期 首	期中高値	期中安値	期 末
'24.2.22	'25.1.23	'24.8.5	'25.2.25
10,816円	11,927円	9,155円	11,429円

* 期末は分配金込み

①の局面（期首～8月上旬）

- (横ばい) 期首から6月上旬にかけては、日銀の3月の金融政策決定会合を受けて当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がったことや、決算発表において保有銘柄群が市場予想を上回る決算や積極的な自社株買いを発表したこと、円安・米ドル高が進行したことなどが好材料となった一方で、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや、5月に米国での根強いインフレ圧力を示唆する経済指標が発表され米長期金利の上昇が嫌気されたことなどが悪材料となったこと
- (上 昇) 6月中旬から円安・米ドル高が進行し、6月末には1米ドル160円台となったことで輸出関連株など中心に上昇したこと
- (下 落) 7月中旬に入ると、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道、米国景気への懸念の強まりなどによって投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

②の局面（8月中旬～期末）

- (上 昇) 日銀副総裁が追加の利上げに対して慎重な姿勢を示したことや、米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まったこと
- (下 落) 9月上旬から中旬にかけて米国の景気後退懸念などから、円高・米ドル安が進行したこと
- (上 昇) 9月下旬にFOMC（米連邦公開市場委員会）による0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したこと
- (横ばい) 10月中旬から期末にかけては、衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことや、12月の年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用利回り目標の引き上げ報道から株式組入比率引き上げへの期待が高まったこと、12月に発表された米国の良好な経済指標などが好材料となった一方で、11月に米新政権の閣僚人事の発表を受けて米中対立激化への懸念が高まったことや、2025年2月に入って米景気の先行き不安が強まったことなどが悪材料となったこと

1万口当たりの費用明細

(2024年2月23日～2025年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 102	% 0.909	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(52)	(0.466)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(37)	(0.333)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(12)	(0.111)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬 (運用実績に応じた報酬)	0	0.000	(b) 信託報酬(運用実績に応じた報酬)は、(a) 信託報酬に加えて、運用実績(日々の基準価額の前期末基準価額に対する割合〔「基準価額倍率」といいます。〕)に応じて加減される報酬額で、委託会社の報酬分として加減されます。
(c) 売買委託手数料	7	0.066	(c) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.066)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	109	0.978	
期中の平均基準価額は、11,270円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

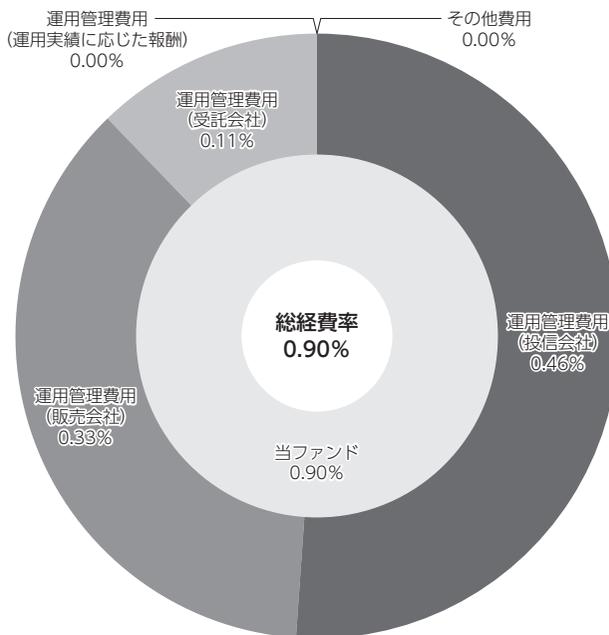
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの運用管理費用には、運用実績に応じた委託会社の報酬分の加減が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年2月25日～2025年2月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年2月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。ベンチマークは、2020年2月25日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2020年2月25日 決算日	2021年2月22日 決算日	2022年2月22日 決算日	2023年2月22日 決算日	2024年2月22日 決算日	2025年2月25日 決算日
基準価額 (円)	6,177	8,452	7,628	8,134	10,816	11,349
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	30	30	30	40	80
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	37.3	△ 9.4	7.0	33.5	5.7
ベンチマーク騰落率 (%)	—	36.0	△ 10.8	4.8	47.3	△ 0.5
純資産総額 (百万円)	8,083	9,839	8,134	8,314	10,309	10,198

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

投資環境

(2024年2月23日～2025年2月25日)

・国内株式市場

期首から2024年2月下旬は、国内外の半導体関連企業の好決算を受けたハイテク関連株中心に上昇しました。

3月は、日銀の金融政策決定会合を受けて当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がり、低金利の継続見通しが好感された不動産株や、円安・米ドル高が進行したことで採算改善が期待された輸出関連株などを中心に上昇しました。

4月は、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや、複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したことなどから下落しました。

5月は、決算発表における日本企業の積極的な自社株買い発表や、大手AI（人工知能）向け半導体企業による市場予想を上回る決算発表が好感されたことなどから上昇しました。

6月は、円安・米ドル高が進行し輸出関連株などを中心に反発し、上昇となりました。

7月は、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落しました。

8月は、月初は日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念の強まりなどから、自動車や機械などの輸出関連株を中心に下落して始まりました。5日には、投資家のリスク回避姿勢が強まり日経平均株価は過去最大の下落幅を記録しましたが、その後は日銀副総裁が追加の利上げに対して慎重な姿勢を示したことなどを受けて急反発しました。中旬に入ると、米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まり、国内株式市場も堅調な推移となりました。下旬にかけても、米大手AI半導体企業による決算発表などの重要イベントの通過を受けて下げ幅を一段と縮小しましたが、下落となりました。

9月は、自民党総裁選での石破氏勝利の選挙結果を受けて、企業への課税強化など今後の経済政策への懸念が高まったことなどから下落しました。

10月は、衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことなどから上昇しました。

11月は、米新政権の閣僚人事の発表を受けて米中対立激化への懸念が高まったことなどから下落しました。

12月は、年金積立金管理運用独立行政法人の運用利回り目標の引き上げ報道から株式組入比率引き上げへの期待が高まったことや、米国の良好な経済指標が好感されたことなどから上昇しました。

2025年1月は、米国でトランプ政権による中国への関税引き上げがいったん見送られたことや、国内大手テクノロジー企業などによるAIへの大規模投資計画などが好感され、小幅上昇となりました。

2月上旬から期末は、米景気の先行き不安が強まったことなどを受けて下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年2月23日～2025年2月25日)

・株式組入比率

高位組み入れを基本とするファンドの方針のもと、期を通じて概ね95%以上の組入比率を維持し、期末には99.0%といたしました。

・期中の主な動き

- (1) 当ファンドは日経平均採用銘柄を中心に投資し、中長期的かつ安定的に日経平均トータルリターン・インデックスを上回る投資成果を目指すことをファンドコンセプトとしており、その投資方針のもとでファーストリテイリング、東京エレクトロン、アドバンテストなどのわが国を代表する企業を中心に投資を行ないました。
- (2) 期中に組み入れが上昇した銘柄では、東京エレクトロン、積水ハウス、バンダイナムコホールディングスを買付け、投資割合を引き上げました。
- (3) 期中に組み入れが低下した銘柄では、中外製薬、ルネサスエレクトロニクス、第一三共を売却し、投資割合を引き下げました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

- ①その他製品
バンダイナムコホールディングス、アシックスなどの投資割合を引き上げました。
- ②建設業
積水ハウス、日揮ホールディングスなどの投資割合を引き上げました。
- ③情報・通信業
メルカリ、ソフトバンクグループ、NTTデータグループなどの投資割合を引き上げました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- ①医薬品
中外製薬、第一三共、日本新薬などの投資割合を引き下げました。
- ②小売業
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、セブン&アイ・ホールディングス、ファーストリテイリングなどの投資割合を引き下げました。
- ③食料品
味の素、日本ハムの投資割合を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年2月23日～2025年2月25日)

*ベンチマーク対比では6.2ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は5.7%の上昇となり、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの0.5%の下落に対し、6.2ポイント上回りました。

【主な差異要因】

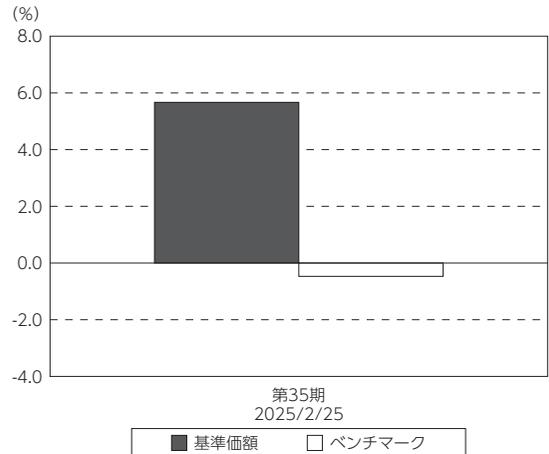
(プラス要因)

ベンチマークより少なめに投資していた東京エレクトロンの騰落率がベンチマークを下回ったこと、ベンチマークより多めに投資していた日立製作所、アシックス、古河電気工業、バンダイナムコホールディングスの騰落率がベンチマークを上回ったこと。

(マイナス要因)

ベンチマークより多めに投資していたデンソー、電通グループ、ルネサスエレクトロニクスの騰落率がベンチマークを下回ったこと、投資していなかったコナミグループの騰落率がベンチマークを上回ったこと、ベンチマークより少なめに投資していたリクルートホールディングスの騰落率がベンチマークを上回ったこと。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

分配金

(2024年2月23日～2025年2月25日)

- 収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり80円とさせていただきます。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させていただきます。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第35期	
	2024年2月23日～2025年2月25日	
当期分配金	80	
(対基準価額比率)	0.700%	
当期の収益	80	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	7,017	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、内需を中心に堅調な推移になると見えています。2024年12月の毎月勤労統計調査における一般労働者の所定内給与（共通事業所ベース）は、前年同月比+2.8%（11月同+2.7%）となりました。5月以降は概ね前年同月比+2%台後半で推移しており、今後の実質所得は改善が見込まれます。2025年1月の訪日外客数は単月で過去最高を大幅に更新しました。2024年の年間累計数でも過去最高を更新しており内需の押し上げに貢献しています。一方で、米国のトランプ新政権の通商政策が日本経済に与える影響については注意が必要です。日銀は、1月下旬の金融政策決定会合で政策金利を0.25%から0.50%へ引き上げました。植田日銀総裁は、今後の利上げについては先行きの経済・物価・金融資本市場の動向に応じて適切に検討していく考えを示し、緩和度合いやタイミングについては予断を持っていないと述べています。当社では、2025年の日本の実質GDP（国内総生産）成長率を前年比+1.1%と予想しています。

・投資方針

日経平均トータルリターン・インデックスに対し超過収益を獲得することを目指し、ポートフォリオ全体のリスク・コントロールを重視した運用を行ないます。組入銘柄は、日経平均採用銘柄に、将来の企業収益予想の基礎となる情報が相対的に豊富で流動性に問題がないと考えられる銘柄を加えた銘柄母集団の中から選定します。銘柄選択にあたっては、業績見通しや株価の変動によって割安と判断される銘柄などへ投資していく方針です。

以上のような投資環境、投資方針のもと、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、株式の組入を高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
<変更適用日：2024年7月4日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

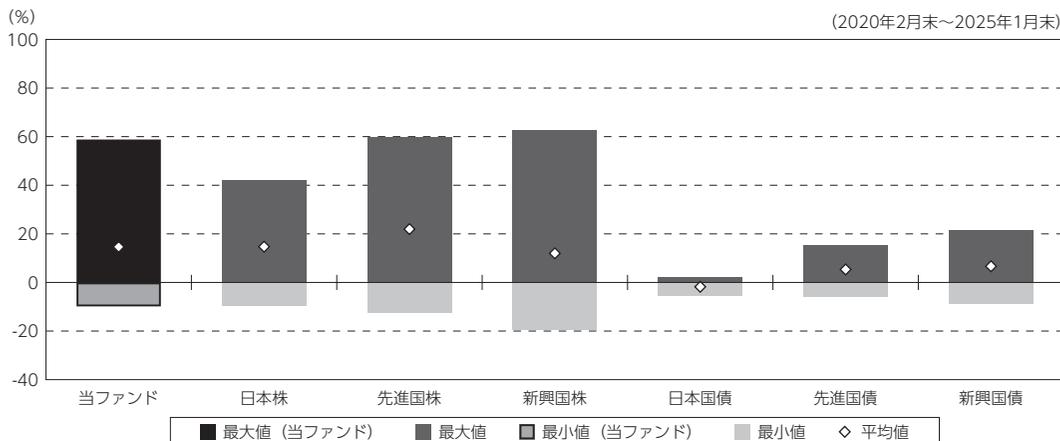
原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1990年2月23日から2028年2月22日までです。
運用方針	わが国および外国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。 株式への投資にあたっては、日経平均採用銘柄を中心に投資します。また、一定の基準により選択した割安株と小型株で補完し、運用効率の向上をめざします。
主要投資対象	わが国および外国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国および外国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額の水準を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	58.8	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 9.9	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	14.6	14.7	21.9	12.0	△ 1.8	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年2月から2025年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

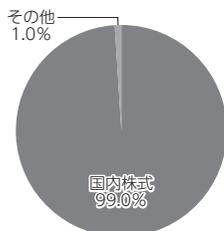
組入資産の内容

(2025年2月25日現在)

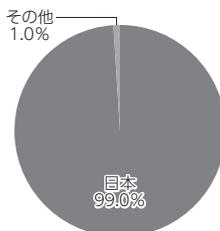
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	8.3
2	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	6.4
3	アドバンテスト	電気機器	円	日本	5.2
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	4.5
5	NTTデータグループ	情報・通信業	円	日本	3.8
6	パナダイナムコホールディングス	その他製品	円	日本	3.7
7	デンソー	輸送用機器	円	日本	3.5
8	ニデック	電気機器	円	日本	3.4
9	旭化成	化学	円	日本	3.1
10	アシックス	その他製品	円	日本	3.0
	組入銘柄数		53銘柄		

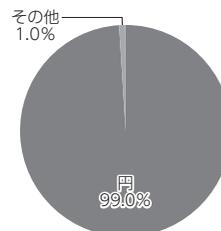
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第35期末
	2025年2月25日
純資産総額	10,198,391,157円
受益権総口数	8,985,766,553口
1万円当たり基準価額	11,349円

(注) 期中における追加設定元本額は155,525,653円、同解約元本額は702,178,033円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)